

I 事業報告書

当センターは、平成25年3月18日に大分県知事より公益法人制度改革に基づく公益認定を受け、4月1日より公益財団法人として新たにスタートいたしました。

新法人移行後の初年度として、本県における良質な社会資本の整備と秩序ある県土づくりによる地域社会の健全な発展を目指して各種の事業を積極的に実施し、従来どおりの順調な経営を維持しております。

昨今では、限られた財源での質の高い社会資本整備、新規事業の減少と既存施設の予防保全による延命化を求められるなどの課題があり、公共事業のコスト削減や設計から検査までの各プロセスにおける技術的向上や品質確保、施設保全のためのアセットマネジメント等の研修にも取り組み、時代に適合したセンター運営を行っております。

こうした中で、平成25年度は自治体及び民間の技術職員の技術力向上などを目的とした「研修広報事業」、公共工事の品質を確保する「土木積算等受託事業」、「建設材料試験、審査事業」、「情報化支援事業」などに取り組み、県及び市町村の建設行政分野で多岐にわたる支援、補完などを行い、県民の福祉の増進に寄与するために一定の役割を果たしてまいりました。

1 事業報告

(1) 研修広報事業

県・市町村職員、建設業関係者、一般県民を対象にした良質な社会資本整備に寄与する研修や広報を実施した。

1) 研修事業

県・市町村職員、建設業関係者を対象に、社会資本整備に関する技術・技能向上の研修を実施する。また、一般県民を対象に、土木技術、安全・安心な暮らしのためのまちづくり、防災等に関する研修を実施した。

①建設業従事者研修	6講座
②専門技術研修	12講座
③特別研修	1講座
④行政実務研修	5講座
⑤情報化支援研修	1講座
⑥一般県民向け研修	1講座

2) 新規採用土木技術職員研修

県の依頼に基づき、新規採用土木技術職員18名を対象に、早期に活躍できるよう基礎的、実務的な知識・能力を習得させるため、積算及び災害復旧等の個別指導を行った。

3) 講師派遣事業

県の要請に基づき、社会資本整備推進や技術者の育成に取り組むため、ITアドバイザーであるセンター職員を講師として派遣した。

4) 広報事業

土木技術等に関する情報の収集、発信を行った。また、「土木の日」大分地区実行委員会等の行事に協賛し、一般県民への見学会を開催するなど建設事業に対する一般県民の理解の促進を図った。

(2) 土木積算等受託事業

地方自治体の社会資本整備を公正、中立な立場で技術的助言を含めて支援し、発注者支援の維持向上に努めた。

①技術審査・積算支援事業	32件
②品質監理支援事業	7件
③災害等緊急時支援事業	1件
④資料作成支援事業	2件
⑤図書出版事業	32件

(3) 建設材料試験、審査事業

1) 建設材料試験事業

公共土木施設等の耐久性や安全性等の品質を確保するため、県内唯一の公的試験機関として県の品質管理基準に定める各種建設材料の試験を行った。

①コンクリート試験	4,476件
②鋼材試験	1,249件
③骨材試験	294件
④土質試験	50件
⑤瀝青試験	1,295件

2) アスファルト混合物事前審査事業

公共工事等に使用するアスファルト混合物の品質向上を目的に県内唯一の公的試験機関として同混合物の審査及び品質の認定を34件行った。

- ①密度試験
- ②マーシャル安定度試験
- ③アスファルト抽出試験
- ④ふるい分け試験
- ⑤ホイールトラッキング試験

(4) 情報化支援事業

1) 情報化技術・教育支援事業

公共事業において情報技術を活用し、透明性、公正性確保、及び効率化によるライフサイクルコストの縮減を図るため、「大分県CALS／ECアクションプログラム」に基づき、以下の事業を行った。

- ①CALS／EC普及支援
- ②IT教育研修
- ③CALS／EC関連システムの運用、保守

2) 積算システム運用事業

公共調達 of 適切な入札・契約に資するため、大分県が発注する工事、委託業務の費用算出システム、及び大分市が発注する下水道・公園緑地工事の費用算出システムの歩掛、単価データの作成・更新を行った。

2 事業報告の附属明細書

(1) 事業明細

①研修広報事業

事業名		対象者	参加者数	うち市町村職員数	日数	金額(単位:円消費税抜)
建設業従事者	「現場技術者のキャリア・ステップアップ講座」	民間	77名	0名	1	1,313,333
	「現場技術者として知っておくべき地盤の話」	〃	64	0	1	
	「写真で見るコンクリート構造物の補修・補強」	〃	73	0	1	
	「建設現場のトラブルとその対策」	〃	81	0	1	
	「擁壁工の調査・設計・施工」	〃	61	0	1	
	「コンクリートのひび割れ抑制～初期欠陥リスクの低減」	〃	61	0	1	
専門技術	「土木材料と品質管理(基礎編)」	県、市町村	30	17	2	1,850,098
	「道路施設の維持・点検」	〃	72	34	1	
	「地域の豪雨対策」	県、市町村、民間	49	19	1	
	「土木工事積算技術(基礎編)」	県、市町村	19	19	2	
	「地すべり・斜面安定対策」	県、市町村、民間	47	16	1	
	「擁壁・カルバート工の設計」	〃	44	12	1	
	「土木測量(基礎編)」	県、市町村	41	22	1	
	「道路の計画と設計」	県、市町村、民間	37	11	1	
	「地盤リスクの考え方と低減策」	〃	25	7	1	
	「建設現場のマネジメント」	県、市町村	18	1	1	
	「橋梁の設計と施工」	県、市町村、民間	34	9	1	
	「コンクリート構造物の補修・補強の実際」	県、市町村、民間	40	10	1	
	特別	「東日本大震災からの復旧・復興報告会」	県、市町村	89	30	
行政実務	「初任技術職員研修」	県、市町村	46	25	1	485,619
	「技術職員のための入札・契約・用地事務」	県	18	0	1	
	「VE基礎講座1」	県、市町村	12	3	2	
	「住民との協働手法(ワークショップ)実践講座」	県	7	0	2	
情報	電子成果品作成研修(CAD基礎編)1.9会場	県、民間	105	0	14	1,471,000
一般	「コンクリートの不思議1～3」	民間	118	0	3	0
新採	県新規採用技術職員研修	県	18	0	22	0
講師	ITアドバイザー(電子納品モデル事業)					1,105

合 計	1,297	237	68	5,273,727
前年実績	1,151	191	64	5,125,185

② 土木積算等受託事業

(単位：円 消費税抜)

事業種目	区分	件数	事業収入	うち市町村事業	
				件数	事業費
積算支援事業	道路事業	26	79,003,000	7	18,170,000
	河川事業	2	6,091,000		
	都計事業	3	8,313,000		
	港湾事業	1	3,969,000		
	小計	32	97,376,000	7	18,170,000
品質監理支援事業	道路事業	7	16,888,000	3	3,416,000
災害等緊急時支援事業		1	4,560,750		
資料作成支援事業		2	13,573,000		
図書出版事業	土木工事共通仕様書	15	100,003		
	土木工事の施工管理基準及び規格値	17	48,571		
合計		74	132,546,324	10	21,586,000

③ 建設材料試験、審査事業

(単位：円 消費税抜)

試験種別	件数	収入金額
コンクリート試験	4,476	17,597,209
鋼材試験	1,249	7,598,162
骨材試験	294	12,966,209
土質試験	50	2,254,648
瀝青試験	1,295	40,773,629
小計	7,364	81,189,857
アスファルト混合物事前審査	34	8,179,476
合計	7,398	89,369,333

④ 情報化支援事業

(単位：円 消費税抜)

事業種目	件数	事業収入	うち市町村事業	
			件数	事業費
公共土木施設データベース事業	3,924	150,478,500		
積算システム受託事業	4	14,120,000	1	2,670,000
合計	3,928	164,598,500	1	2,670,000

(2) 評議員会、理事会、監査等の実績

① 評議員会

- H25. 6. 11 第1回評議員会
第1号議案 平成24年度事業報告及び収支決算について
第2号議案 理事の選任について
第3号議案 役員等の報酬及び費用弁償に関する規程の改正について
報告事項 平成25年度事業計画書及び平成25年度収支予算書について
- H26. 3. 26 第2回評議員会(決議省略)
第1号議案 評議員の選任について
第2号議案 理事の選任について

② 理事会

- H25. 4. 10 第1回理事会
報告事項 (1)公益財団法人の設立登記について
第1号議案 平成25年度事業計画書及び平成25年度収支予算書について
第2号議案 平成25年度資金調達及び設備投資の見込みについて
第3号議案 事務局長の選任について
第4号議案 公益財団法人への移行初年度の情報公開について
- H25. 5. 27 第2回理事会
第1号議案 平成24年度事業報告及び収支決算について
第2号議案 理事の推薦について
第3号議案 役員等の報酬及び費用弁償に関する規程の改正案について
第4号議案 評議員会の招集について
報告事項 (1)包括外部監査結果報告について
- H25. 6. 11 第3回理事会(決議省略)
第1号議案 業務執行理事(専務理事)の選定について
第2号議案 事務局長の委嘱について

- H26. 3. 20 第4回理事会
- 第1号議案 平成25年度補正収支予算書及び平成25年度事業計画書の変更について
 - 第2号議案 特定費用準備資金について
 - 第3号議案 平成26年度事業計画書及び平成26年度収支予算書について
 - 第4号議案 平成26年度資金調達及び設備投資の見込みについて
 - 第5号議案 評議員候補の推薦について
 - 第6号議案 理事候補の推薦について
 - 第7号議案 評議員会の招集について

- H26. 3. 28 第5回理事会(決議省略)
- 第1号議案 代表理事(理事長)の選定について
 - 第2号議案 業務執行理事(専務理事)の選定について
 - 第3号議案 事務局長及び総務部長の委嘱について

③ 監査等

- H25. 5. 14 平成24年度決算に伴う監事による監査
- H25. 12. 19 県土木建築部建設政策課による実地検査
- H26. 1. 15～ 県監査事務局による財政的援助団体等監査
- H26. 1. 16